

Vol. **22**

〈発行日〉
令和3年3月25日

松下ゆきよし



県政活動レポート

発行責任者／愛媛県議会議員 松下行吉 連絡先／〒791-2141 伊予郡砥部町岩谷口135 TEL (089) 969-3605



砥部町の自宅にある工房で、独自加工をされた松野町「森の息吹」のシカ革を手にする門田さん。
中央奥に置いているトートバッグは、商品サンプルができているセミオーダーメイド形のものです。

有害獣を活用

シカ革バッグの製作

今回の一般質問で取り上げましたが、県内でも被害が深刻な鳥獣害。特にニホンジカは急増し、捕獲頭数も増えていきます。県内で捕獲されたニホンジカの革を使って、砥部町麻生の「ウニルジ」代表・門田文高さん」が、トートバッグなどを製作・販売しています。

原材料のシカ皮は、松野町にあるNPO法人「森の息吹」が提供。同施設と松野町が、県の平成30年度鳥獣害防止人材育成総合支援事業の一環で、ニホンジカを解体処理した際にできる皮の有効利用を研究し、商品サンプルを作成しました。

門田さんは、イタリヤで革職人としての実績を残し、帰郷して生家で工房兼店舗「ウニルジ」を開設。オーダーメイドのバッグ製作のほか、一般の方を対象としたレザークラフト教室も開いています。

商品サンプルができています。トートバッグは、セミオーダーメイドで販売していますが、細かな仕様等を相談して生産するオーダーメイドでの販売も行っており、有害鳥獣対策の新たな展開になればと期待されます。

愛媛県議会定例会（2021年2月）の概要

2月定例会県議会（第373回愛媛県議会定会）が、2月25日から3月19日までの23日間の会期で開催されました。

た。可決議案は予算26、条例等40、人事2、意見書等2、その他8、報告1です。



3月4日 一般質問

1年前のこの時期は、新型コロナウイルスで日本中が混乱していました。愛媛県でも1年前の3月2日に初の感染者が確認されています。コロナ禍は今も終息の見込みは立っておらず、今議会でも感染拡大防止とコロナ後の対応を中心に議論が交わされました。なお、3月2、3日は4会派の代表質問、4日から土日をはさんだ4日間に12人が一般質問に立っています。私自身3月4日に通算で8回目となる一般質問を行いました。概要は6、11ページをご覧ください。

【表1】令和3年度 県当初予算の会計別規模

(単位:百万円、▲は減)

会計別	予算額	前年度同期比
一般会計	694,800	51,750
災害救助基金	49	▲111
国民健康保険事業	137,574	1,501
母子父子寡婦福祉資金	295	5
中小企業振興資金	1,530	1,524
農業改良資金	12	▲2
国営農業水利事業負担金	148	▲77
県有林経営事業	299	59
林業改善資金	197	0
沿岸漁業改善資金	51	0
公共用地整備事業	488	▲1,183
港湾施設整備事業	15	増減なし
用品調達	306	増減なし
自動車集中管理	15	▲1
公債管理	109,542	▲8,568
奨学資金	209	▲56
計	250,729	▲6,908
企業会計		
電気事業	5,004	169
工業用水道事業	2,282	222
病院事業	63,337	▲2,173
計	70,623	▲1,783
合計	1,016,151	43,059

※四捨五入のため合計が合わない場合があります。

1 当初予算

令和3年度当初予算は、一般会計が6,948億円(対前年度51.7億5,000万円増)と10年間の中村県政で最大規模となっています。新型コロナウイルス対応に640億円、西日本豪雨からの創造的復興に93億円を計上。コロナ禍による社会情勢の変化を捉え、新たな価値創造のためDX(注1)関連予算を積極的に組み入れています。特別会計は2,507億2,800万

円(▲69億900万円)、企業会計は706億2,300万円(▲17億8,200万円)で、県全体の予算規模は、1兆161億5,100万円になっています。主な事業を5ページにまとめました。

(注1)デジタルトランスフォーメーションの略。データとデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化風土を変革すること。

【表2】 令和3年度とべもりエリア関連事業費

とべもりエリア交流拡大	1,996万円
・周遊バス運行、イルミネーション整備、ポイントラリーなど	
とべ動物園	2億6,904万円
・ゾウ舎などの改修と街灯や汚水処理施設改修	
・とべ動物園魅力向上基金事業	
イベントの開催、動物の購入、獣舎整備など	
子どもの城	7,256万円
・魅力向上推進事業(ジップラインを目玉とした周遊プランづくりなど)	
・親水護岸など改修費	
県総合運動公園	1億5,460万円
・体育館メインアリーナ屋根の改修など施設改修費	

(端数四捨五入)

◆ 新型コロナウイルス対応

医療従事者への応援手当金の支給、PCR検査の実施体制の強化、コロナワクチン接種体制の整備など感染拡大防止に取り組むとともに、コロナウイルス感染症対応商店街支援事業など経済活動にも対応しています。

◆ 「とべもり」の魅力向上

3月14日にオープンしたジップラインで結ばれたえひめこどもの城ととべ動物園、そこに隣接する県総合運動公園とが連携した「とべもり」エリアの魅力発信と、周遊活性化による集客促進を図ります。

◆ DX施策の展開

官民共創のためのデジタルプラットフォームの運営や、防災分野での5G通信の活用を検討、産業技術センターを核に県内企業が取り組む5G通信関連の製品開発支援など行政、暮らし、産業の各分野でDXを推進します。

◆ 財源不足への対応

3年度当初予算編成では96億円の財源不足が見込まれ、行革推進債の発行など歳入の確保と財源対策用基金の取り崩しで対応しています。この結果、令和3年度末の財政基盤強化積立金(財政調整基金)と県債管理基金を合わせた残額は286億円となる見込み

【表3】 四国4県の当初予算と財源対策用基金

	基金残額	一般会計の歳出	うちコロナ予算
愛媛県	328億円	6,948億円	640億円
	286億円		
香川県	208億円	4,761億円	105億円
	87億円		
徳島県	800億円	5,147億円	228億円
	800億円		
高知県	173億円	4,959億円	162億円
	129億円		

※基金残額は、財政調整金と減債基金の合計、上段はR2年度末、下段はR3年度末の見込み。

で、財政健全化基本方針の目標残額400億円を大きく下回る見込みです。四国4県の状況を表3にまとめました。徳島県の基金残額が800億円と突出していますが、徳島県は市場公募債を発行しており、満期一括償還に備えた減債基金556億円を確保しています。そのため財政調整に使える基金規模は250億円に限られるようです。どの県も財源調整の基金は厳しいものとなっています。

【表4】 令和2年度 2月補正予算(会計別)

単位：百万円

会計別	補正予算額	累計
一般会計	24,172	795,986
特別会計	2,310	262,226
国民健康保険事業	3,607	139,732
中小企業振興資金	5	11
国営農業水利事業負担金	16	241
公債管理	▲ 1,318	116,792
企業会計	23	72,885
電気事業	3	4,837
工業用水道事業	20	2,079
合計	26,505	1,131,097

(▲は減。端数四捨五入)

2 補正予算

令和2年度2月補正予算は、国の第3次補正予算に対応して313億9,382万円を追加するとともに、一般政策経費に138億4,476万円を追加計上しました。一方で国の内示額減により執行出来なかった事業や、公債費利子の不用額など187億3,393万円を減額。一般会計、特別会計、企業会計を合わせて265億円の増額補正です。

【表5】令和2年度2月補正予算の主な事業

経済対策分	経済対策の総額	313億9,382万円
	コロナ感染症への対応	57億3,767万円
	新型コロナウイルス感染症対応臨時基金積立	5億7,700万円 など
	防災・減災対策	236億1,616万円
一般政策経費	農林水産業の体質強化	16億2,275万円
	福祉・子育て環境の充実	4億1,724万円
	増額分	138億4,476万円
	県有施設更新整備基金積立	37億円 など
	減額分	▲187億3,393万円
	国内示の減、公債費利子の減等による不用額など	

※端数四捨五入

3 条例、人事、意見書、その他

(1) 条例等

ア 議員提出(3件)

○愛媛県の未来を創る農業・農村振興条例(新規)

○委員会条例の一部改正(行政組織の変更による)

○議会規則の一部改正(捺印の廃止、

議会欠席事由に育児や介護を明記し多様な層の方々が議会に参画しやすい環境を整備)

イ 理事者提出(37件)

愛媛県特殊詐欺等撲滅条例(新規)ほか、障害者支援施設など福祉施設の感染症発生時における業務継続計画の策定基準を定める改正や、行政組織条例の改正(スポーツ文化部に観光と国際交流を移管)などです。

(2) 人事

県の海区漁業調整委員(注2)と監査委員の任命に同意しました。

(注2)海区漁業調整委員会は、法律の規定に基づき設置された合議制の漁業調整機構。愛媛県の委員会構成は、漁業者代表9名、学識経験者4名、公益代表委員2名の計15名で構成されています。

(3) 意見書等

「今後の新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書」をとりまとめ、感染拡大の防止、後方医療機関に対する支援、ワクチン接種体制の構築、地域の実情に応じた経済対策などについて国に要望しました。

(4) その他、報告

主なものは次のとおりです。

議員提案の愛媛県の未来を創る農業・農村振興条例成立

この2月議会では、志士の会、自民党、愛媛維新の会、えひめリベラルの会、公明党の有志議員12名で構成する条例検討プロジェクトチーム(略して「PT」と呼びます。)で、約1年半をかけてまとめた「愛媛県の未来を創る農業・農村振興条例」が成立しました。

自民党や公明党が入った超党派のPTを組織して、条例を作成したのは初めてのことです。また、県議会のホームページで条例案を発表、パブリックコメントを実施したのも初のことでした。この間、私はPTの座長としてメンバーや事務局と共に汗をかいてきました。議会最終日の採決で、全議員が起立して条例が成立した時には、感慨深いものがありました。

条例は、現状把握や関係団体との意見交換、パブリックコメントなど幅広く意見を聞いて、農業・農村の振興に関する基本理念を定め、県の責務や農業者等の役割について明記しています。条例前文に入りましたが「農は国の基」です。この条例が、愛媛の農業・農村の持続的な発展につながり、愛媛の未来を創ってくれるものと信じています。



3月10日の条例審査特別委員会で、提案理由と条例内容を説明

- 県道小田河辺線鹿野川トンネル工事請負契約の変更(工期の延長、請負額増額)
- 包括外部監査契約の締結
- 県立病院の診療費未払金など回収
- 土木建設事業等の負担額の変更
- 自動車事故の損害賠償額決定の専決処分(報告)
- 県道小田河辺線鹿野川トンネル工 不能となった債権の放棄

【表6】令和3年度当初予算の主な事業

●新規事業 ▲大幅増額 端数四捨五入

コロナ対策の強化	
▲ 医療従事者への応援手当金や相談体制の確保など医療提供体制の確保	81億1,519万円
▲ 各医療圏域でのPCR検査の実施体制強化	7億4,902万円
▲ 入院患者受入協力金の支給や受入病床の確保	92億5,926万円
● コロナワクチン接種体制の整備	3,707万円
妊婦が行う分娩前PCR検査支援	9,729万円
▲ 電話やSNSによる自殺相談窓口の強化	1,967万円
● 離職者等への産業別のオンライン職業訓練	1,497万円
豪雨災害からの創造的復興	
▲ えひめ南予さずな博の開催	1億7,500万円
▲ 柑橘園地の再編復旧と柑橘農家の早期復旧支援	3億2,004万円
デジタル技術を活用した新たな施策展開	
● 防災関係システムへの5G技術の活用検討	627万円
● 特殊詐欺や不審者情報などを配信する防犯アプリの開発	746万円
● スマート県庁への転換や総務事務センターの設置	1億9,005万円
防災・減災対策	
緊急避難道路の整備、河川、砂防等の改修補強	42億5,000万円
● 防災土養成と「新たな避難行動」の定着促進	2,698万円
▲ 県庁第二別館の建て替えなど県施設の耐震化対策	28億3,900万円
人口減少対策	
第2子以降出生世帯に紙おむつ製品券交付	1億3,272万円
● 南予移住の拡大や企業のテレワーカーの誘致促進	1,628万円
デジタルマーケティングを活用した新たな移住希望者の開拓	2,496万円
地域経済活の活性化	
商工・観光	
▲ 県内企業の人材確保強化支援事業(採用活動のオンライン化支援など)	1,804万円
新成長ものづくり企業等総合支援事業費補助金	6,994万円
▲ ジップラインを核としたとべもりエリアの魅力向上	5億1,586万円
農林業	
● JAと連携して取り組む農業の担い手確保対策	1億3,690万円
● 七折小梅産地再興支援(栽培技術の検証や園地の再興)	196万円
● 2年連続で大豊作となった「はだか麦」の需要拡大に向けた取組	351万円
新たな森林管理システムの推進(森林環境譲与税基金事業)	2億812万円
環境保全と医療・福祉の充実	
▲ 健診データ等を活用したスマホ健康アプリの導入	6,229万円
● 在宅介護研修センターのオンライン環境整備	604万円
海洋プラスチックごみ対策やプラごみ削減の取組推進	4,039万円
教育・文化・スポーツ	
● 全国募集を行う県立高校の取組促進	896万円
● 学校でのテストやドリルの自動採点システムの開発	8,817万円
▲ 2022年本県開催のプロ野球オールスターゲームの機運醸成	3,600万円
社会資本整備	
▲ 山鳥坂ダムの整備促進	10億5,300万円
▲ JR松山駅付近連続立体交差事業(H21年～R6年度)	37億3,434万円

令和3年2月議会

一般質問と答弁の概要

3月4日一般質問に立ち、新型コロナウイルス感染症対策、特殊詐欺対策、農業、林業、教育などについて質問しました。質問の概要と、理事者の答弁は次の通りです。

1 高齢者施設での 新型コロナウイルス 感染症対策について

【質問の要旨】
新型コロナウイルスは世界的な大流行が続いている。我が国でも昨年4月7日

に緊急事態宣言が発出され、その後、流行が落ち着き一旦解除されたが、再び感染拡大が見られた本年1月7日に東京都など4都県を対象に再度発出され、同月13日には大阪府など7府県が追加された。宣言発出後、11都府県の陽性者数は、ピーク時から4、5割程度減少したが、国の警戒レベルのステージ4を脱して

おらず、先月2日に栃木県を除き宣言が延長された。本県でも、昨年3月の最初の感染者の発生から累積の感染者数は千人を超え、20人以上が亡くなるなど大きな影響を受けている。

このような中、本県の高齢者施設では、これまで6件のクラスターが発生しており、患者を受け入れる病床のひっ迫が懸念された

ことから、陽性が確認された利用者のうち入院治療を要しない軽症者・無症状者が施設内で介護サービスを受けながら医師や保健所の指導の下、療養していた事例もある。

一方で、職員などが感染者や濃厚接触者となり入院や自宅待機となった場合、介護サービスの提供が継続できなくなるおそれもあるため、感染者の発生にあらじめ備えることが重要である。高齢者施設における新型コロナウイルス感染症の発生に備え、介護サービスの提供を継続するため、県はどのように取り組んでいるのか。

【中村知事】

高齢者は新型コロナウイルスの重症化リスクが高いことから、県では、高齢者施設に対し、感染症対応の実践的スキルを習得する職員向けeラーニング(注3)研修の実施、感染対策の具体的な留意事項の通知等により、感染拡大防止対策の徹底に取り組むとともに、マスクなどの衛生資材の配布、危険手当などの必要経費の助成などによる支援体制を構築したほか、陽性者発生時の職員不足の備えとして、行政が応援職員の派遣調整を行う「E-WELLネット」を立ち上げている。

また、いわゆる第3波において複数の高齢者施設でクラスターが発生した際

には、国の通知を踏まえ、医師が入院の必要がないと判断し、感染管理を徹底した上で、やむを得ず施設内で療養した事例があつたが、「E-WELLネット」等を活用し、施設の所在自治体や関係団体からも職員派遣や物資提供に多大なご尽力をいただいたことで、サービス提供が継続できた。改めて関係者の方々に感謝申し上げたい。

県としては、クラスター発生の経験を踏まえ、感染状況を把握し迅速な対応に繋げるため、先月から、高齢者施設等を対象にしたスクリーニング検査の実施体制の整備や自主的に行う検査への補助を開始したところであり、今後とも、関係機関と二丸となつて、高齢者施設における継続的な介護サービス提供に支障が生じないよう積極的に支援を行つて参りたい。

(注3) インターネットを活用した学習システムや学習教材



2 行政のデジタル化と マイナンバーカード の普及について

【質問の要旨】

新型コロナウイルスへの対応を通じ、我が国の様々な課題が浮き彫りになり、中でも行政のデジタル化の遅れを痛感した。しかし、全国の市町村では、電子化された住民基本台帳に基づくシステムで業務を行っているほか、インターネット上で行政情報を公開するなど、申請や届出等の行政手続のオンライン化の遅れはあるが、個々の自治体のデジタル化や情報化が遅れているわけではない。問題は、デジタル化や情報化が個々の自治体内にとどまり連携できていないことであり、グローバル社会における国内の行政機関相互の情報連携がいかに重要かが明らかになった。

コロナ禍における官民の



写真左下の通信機能付きマルチコピー機から、マイナンバーカードを使って住民票を発行しました。(砥部町三角のローソン伊予砥部町店で)

デジタル化の推進に伴い、本年9月のデジタル庁発足に向け準備が進んでいるが、国を挙げたデジタル化や行政機関相互の情報連携に欠かせないものがマイナンバー制度であり、本制度は、国と自治体、自治体相互、また、官と民間をつなぐための背骨となるシステムである。しかし、個人情報や国に管理され悪用されるなどの不信感が生まれ、現在、マイナンバーは限られた分野にしか活用されており、マイナンバーカードの普及率も伸び悩んでいる。

今月下旬には、マイナンバーカードが健康保険証として利用可能になるほか、令和6年度末までには運転免許証との一体化が実現する。私の地元の砥部町では、

1月20日からマイナンバーカードがあれば主要な証明書を全国のコンビニ等で取得できるようになった。このように行政のデジタル化や行政サービスの向上にも寄与するマイナンバーカードの普及に県はどのように取り組んでいくのか。

【高石総務部長】

住民サービスの向上や行政運営の効率化に向け、行政手続のデジタル化が喫緊の課題となる中、オンラインで确实な本人確認を行うことができるマイナンバーカードは、デジタル社会の基盤となることから、今年度末に策定するデジタル総合戦略に、その普及加速化を盛り込んだところである。

カードの取得促進に向けては、個人情報流出の懸念の払拭や、利便性の周知が重要であると考えており、カードの高い安全性や、各種証明書として活用できるメリットなどについてSNS等による広報活動を行うとともに、県立病院において4月から順次健康保険証としての利用を開始するなど、利便性の向上にも取り組んでいる。また、市町に対しては、夜間・土日申請受付や商業施設等での出張申請窓口の開設、証明書等のコンビニ交付の導入等を強く呼び掛けている。

現在、国では、通常国会にマイナンバー法等の改正案を提出し、情報連携

の拡大等による行政手続の効率化や、カードの利便性の抜本的向上のための具体策を進めることとしていることから、これらの状況も踏まえながら、市町とより一層緊密に連携し、更なる普及促進に取り組んで参りたい。

3 えひめ地域鳥獣管理 専門員と鳥獣害防止 対策について

【質問の要旨】

この20年余りの間に起きた我が国の顕著な環境変化の一つに、野生鳥獣の農村集落や市街地への出没がある。国の推計では、本州以南のニホンジカの個体数は、平成元年度の31万頭から29年度の24万頭へと大幅に増加し、イノシシの個体数は平成22年度の114万頭をピークに26年度以降は減少傾向にあるが、29年度には88万頭と高い水準にある。また、昨年度の野生鳥獣による農作物の被害額は全国で158億円にも上る。

本県も、野生鳥獣の被害に悩まされており、県内のイノシシやシカ、サルなど獣類の捕獲頭数は、5年度の5,248頭から30年度には4万219頭へと増加しているが、被害の減少には至っていない。また、狩猟者の減少や高齢化も問題で、県内の狩猟免許所持者は5年度の6、

786人から30年度には5,380人へと約2割減少し、このうち第一種銃猟免許所持者は、20年度の3,453人から30年度には2,134人へと約4割も減少したほか、狩猟免許所持者は60歳以上が6割以上を占め、狩猟者の確保という課題も浮き彫りになっている。

イノシシ等の生息数は様々な対策を講じても高い水準にあり、有害鳥獣を一気に減少させることは不可能である上、野生鳥獣保護の観点では殺処分偏った対策には問題がある。将来的には人と野生鳥獣が適度な距離を保ち共存するという視点も必要である。

県も「攻め」「守り」「地域体制づくり」を柱に対策を行っており、30年度には独自施策として、えひめ地域鳥獣管理専門員制度を創設し、地域住民の参加による集落ぐるみの対策に注力している。県はえひめ地域鳥獣管理専門員の育成をはじめとした地域の「体制づくり」にどのように取り組んでいるのか。



イノシシ被害を確認するえひめ地域鳥獣管理専門員受講者

【馬越農林水産部長】 里山の荒廃による生息環境の変化等

を背景に、依然として高い水準が続く野生鳥獣による農作物の被害は、農業者の営農意欲の減退につながる大きな問題であるが、これまで鳥獣害対策の中核を担ってきた狩猟者の減少や高齢化が進む中で、若い世代を中心とした人材の確保と地域ぐるみで対策に取り組む体制づくりが急務となっている。このため県では、高度な知識や技術を持ち、鳥獣害対策のリーダーとして地域の実情に応じた適切な対策を指

導できる「えひめ地域鳥獣管理専門員」を平成30年度からの3年間で25名養成し、サル用の大型箱わなや防護効果の高い電気柵の設置など、新たな捕獲方法の実証に取り組んだ結果、群れの二子捕獲や大幅な被害軽減などの成果があがっている。また、愛媛大学と連携した「有害鳥獣ハンター養成塾」の開催と受講者への狩猟免許取得経費等の助成を行うことにより、若手ハンターの育成を強化するとともに、「有害鳥獣捕獲隊」の組織化にも取り組んでいる。

今後は、引き続き鳥獣管理専門員をはじめとする人材育成を進め、地域の「体制づくり」を後押しするとともに、奨励金や機材の取得支援等を通じて捕獲を促進する「攻め」、電気柵等の侵入防止対策による「守り」と合わせた3本柱で、市町や農業団体、猟友会等と一体となつて、地域農業の持続性を脅かす鳥獣被害の防止に粘り強く取り組んで参りたい。

4 新たな森林管理システムと林業の成長産業化、森林資源の適正管理について

平成30年5月に森林経営管理法が成

立し、翌年4月から新たな森林管理システムである森林経営管理制度が開始された。本制度は、市町村が主体となり、適切な経営管理が行われていない森林を林業経営者に集積・集約化するとともに、立地条件等が悪く経営に適さない森林の経営管理を市町村が行うことによる林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を目的としている。

制度の財源として新たに森林環境税が創設され、令和6年度から国民一人当たり年額1,000円が徴収される。都道府県等へは森林環境譲与税が元年度から先行して配分されており、本県には約9,400万円、県内市町には約3億8,000万円が配分されている。

制度の取組状況は、国によると、端緒となる経営管理意向調査を行う市町村は元年9月末時点で56市町村であったが、今年度中には、私有林で人工林がある1,592市町村のうち約5割で実施される見込みである。また、経営管理権集積計画は、今年度中に282市町村で策定される見込みで、森林所有者から計画作成の申出を受けた市町村があるなど、森林所有者自らが制度を活用する動きもあり、来年度以降、取組みが本格化すると思われる。

県は、庁内に森林管理支援センターを設け、市町の地域連携推進組織である森林管理推進センターの設置を主導し、

久万高原町の中予山岳流域林業活性化センターや南予森林管理推進センター、中予森林管理推進センターが設立された。これから新たな森林管理システムの運用をどう支援し、林業の成長産業化や森林資源の適正管理につなげていくのか。

【中村知事】

本県の人工林の大多数が伐採適齢期を迎えつつある一方で、所有者の高齢化や木材価格の低迷による経営意欲の低下が著しい中、森林を適切に管理し、多面的な機能を維持していくためには、所有者から経営を委託された市町が、林地の状況に応じて、意欲と能力のある林業経営者への経営引継ぎと、市町自らによる管理に振り分けていく「新

たな森林管理システム」の円滑な運用が極めて重要と認識している。

このため県では、システム運用の拠点となる「森林管理推進センター」を県下5つの流域ごとに設立するよう関係市町に働きかけ、本年7月には全てのセンターが立ち上がる見込みとなった。また、愛媛大学と連携した市町職員向け専門講座の開催や技術職員の派遣等による森林管理の専門人材の育成、最新の航空レーザ計測技術を活用した詳細な森林情報の収集・提供など、重層的な支援を行ってきた。

現在、県内14の市町で、森林所有者に対する経営管理の意向調査等が進められており、今後は、次のステップとなる森林整備の実施に向け、各推進センターが拠点となって、Uーリターンを含む



東温市川内支所内にできた中予森林管理推進センター事務所

む多方面からの新たな担い手の確保や技術向上研修等により現場作業員を育成していくことも予定しており、これらの取組みを支援することにより、新たな管理システムを有効に機能させて適切な森林整備を促進し、持続的な森林管理体制の確立と林業の成長産業化の実現に繋げて参りたい。

5 四国遍路の世界遺産登録に向けた取り組みについて

【質問の要旨】

新型コロナウイルスの感染拡大は、観光・経済など各方面に深刻な影響を及ぼし、世界遺産関係においても、ユネスコの世界遺産委員会の開催が1年延期され、我が国から推薦していた自然遺産候補の審議も中断している。

四国遍路も、コロナ禍で納経所や札所が一時は閉鎖され、巡礼者の数が激減したと聞いていたが、現在は、3密回避に配慮しながら県内の札所を巡る様子を見かけるようになり安心して

いる。新型コロナウイルスが一日も早く終息し、以前のように各国から多くの人に訪れてほしいと願っている。四国で生活する我々にとって、四国八十八箇所霊場の存在と巡礼の光景は、

地域が誇る歴史的・文化的価値の高い遺産であり、地域の人が巡礼者をもてなすお接待は、人間形成や子どもの教育にも好影響を与えている。

四国遍路は時代を超え受け継がれてきた世界に誇る財産である。我々はその価値を更に高め将来世代に引き継いでいく必要がある。四国4県や関係機関が連携し世界遺産登録に向けた取組みを着実に進めることが重要である。四国遍路の世界遺産登録に向けてどのように取り組んでいくのか。また、県内の機運醸成をどう図っていくのか。

【大北スポーツ・文化部長】

四国遍路の世界遺産登録に向けて



感染対策をして札所を巡る参拝者 (令和3年3月 第46番札所浄瑠璃寺)

は、登録の前提となる国の暫定一覧表への記載を目指し、資産保護のための礼所、遍路道の史跡指定や保存管理計画の策定を進めるとともに、普遍的価値の証明に向け、来年度から2年計画で古代・中世史の調査研究を実施するなど、国から示された課題をクリアするための取組みを進めているほか、今月9日には世界遺産登録推進協議会と4県が合同で、国に対する要望活動を実施することとしている。加えて、県内における機運を二層高めるため、来年度はえひめ南予ぎずな博の期間中にウォーキングイベントを実施する。また、匿名の方からの寄附金(注4)を活用し、歴史文化博物館において弘法大師空海の生涯をテーマとしたシンポジウムを開催するとともに、その芸術性が高い評価を得ている内海清美展のPR動画や四国遍路関係のパネルフレットを作成したいと考えている。

登録に向けた道のりは長いものがあるが、四国遍路は国内外に誇れる文化であり、世界遺産として将来にわたり保存・継承すべきものであることから、今後とも関係機関がしっかりと連携し、着実に歩みを進めて参りたい。

(注4)令和2年に愛媛県にゆかりのある人物から匿名を条件に2億円の寄附があり、その意向に沿って寄附の一部を活用。

6 県内の特殊詐欺の現状と県特殊詐欺等撲滅条例案について

【質問の要旨】

県内の刑法犯認知件数は、戦後最多である平成15年の2万7,380件をピークに、16年以降17年連続で減少し、昨年は6,433件と7年連続で戦後最少を更新するなど良好な治安水準を維持している。しかし、幅広い年齢層が被害に遭う特殊詐欺は、社会情勢の変化に応じ手口を容させ悪質・巧妙化しているほか、犯行組織の地方進出による潜在化が懸念される。

県内の昨年の特殊詐欺被害の認知件数は42件、被害総額は約9,200万円に上り、高水準で推移している。特に、電話やメールを悪用した架空料金請求詐欺や電話で被害者をATMに誘導し現金を振り込ませる還付金詐欺等の非面接型、警察官等を装い高齢者のキャッシュカードをだまし取るオレオレ詐欺等の面接型など、地域を問わず幅広い年代に被害が発生している。

昨年県警は、警察庁が都道府県警察と協働して特殊詐欺対策に取り組むプロジェクトの一員である歌手を招き、県民に特殊詐欺の被害に遭わないようメッセージを発信したほか、県民相互の声掛けによる被害防止対策を

展開するなど、特殊詐欺撲滅に向けた機運醸成を図っている。一方で、犯行組織は、様々な抑止対策の間隙を縫って犯行を繰り返し、さらには、県内に犯行拠点を潜在させるなど暗躍している。

このような中、県は、

県特殊詐欺等撲滅条例案を本議会に提出しており、条例制定により、更に特殊詐欺等の撲滅に向けた機運が高まると期待する。県内の特殊詐欺の現状はどうか。また、提出している愛媛県特殊詐欺等撲滅条例案の概要と期待される効果についてお聞かせ願いたい。

【篠原警察本部長】

本県における令和2年中の特殊詐欺は被害件数42件、被害額は約9,200万円と前年に比べて、減少傾向にあるものの、その被害は後を絶たず、予断を許さない状況にある。

県警では、抑止対策として、県民相互の声かけによる、「おせっかいになろうキャンペーン」や、特殊詐欺被害アラートを新たに導入して、犯行手口の公表・広報啓発活動を推進し、県民に広く注意を呼びかけている。また、検挙対策と



愛媛のおせっかいになろうキャンペーンチラシ

して、警察本部と警察署の緊密な連携による警戒活動や、「だまされた振り作戦」の実施により、現場検挙を徹底しているほか、昨年10月には、県内で初めてとなる特殊詐欺架け子グループの犯行拠点を摘発するなど、犯行組織の壊滅に向けた捜査を強力に推進しているところである。

このように、犯行組織の地方進出が明らかとなる中で、特殊詐欺等の活動拠点としての建物の使用や勧誘・強要の禁止など、特殊詐欺等からの被害防止に必要な措置や、犯行の抑止に向けた規定を設ける県特殊詐欺等撲滅条例案は、特殊詐欺等の撲滅を図り、これらの被害から県民を守るために必要性が高いものと認識している。この条例の制定により、県下一体となった特殊詐欺等の抑止に対する機運を醸成し、二層の被害防止を図って参りたい。

7 教育のデジタル化と 児童生徒の視力低下 対策について

【質問の要旨】

昨年度の国の調査では、裸眼の視力が1.0未満の割合は、小学校は5年連続で増加し34.6%、中学校は57.5%、高等学校は67.6%となり小中高とも過去最高である。本県では、小学校は36.7%、中学校は59.5%、高等学校は67.7%といずれも全国平均より高く、前年度より増加している。

生活様式の近代化とともに、至近距離での作業や細かい文字を見続けることが多くなり、近視が増加した。さらに、現在はスマートフォン等が普及し、手元を見ることが多くなった。デジタル化の進展とともに進む近視の増加は、世界でも問題となっており、多くの国が対策に着手している。例えば、20歳以下の約80%が近視と言われる台湾では、1,000ルクス以上の光を週11時間以上浴びた子どもは近視になりやすいという調査結果に基づき、全小学校を対象に、屋外で過ごす時間を増やすという政策を進めている。

コロナ禍でリモートワーク等の必要性が高まり、デジタル化の推進やオンライン環境の充実に向けて社会全体が進んでおり、教育現場でも、感染拡大防止のため



め、従来の授業に加えオンライン授業を取り入れる学校もある。さらに、GIGA（ギガ）スクール構想（注5）により、本年度中に全国の99%以上の自治体で児童生徒に1人1台の端末の導入が見込まれる。また、国は来年度から、従来授業時間の2分の1未満としていたデジタル教科書の使用制限を撤廃する方針であるほか、小中学校でデジタル教科書の普及を促進する実証事業を行い学習効果等を検証する。教育現場のデジタル化は避けられないが、スマートフォン等が子どもの目によくない影響を及ぼすと誰もが考えており、対策が必要である。

今後、急速に進むデジタル化を前に子どもの近視は、国、都道府県を挙げて取り組むべき課題である。児童生徒の視力

低下対策にどのように取り組んでいくのか。

【田所教育長】

近年、スマートフォン等の電子機器の利用拡大などを背景に児童生徒の視力低下が進む中、学校現場では今後、電子黒板やICT端末の活用が本格化することから、県教委では医療関係者や保護者等と連携し、ICT利用が子供たちの健康に及ぼす影響への対策強化に取り組んでいる。

このうち学校に対しては、ICT機器使用時の教室内の明るさ調節や電子黒板等への光の映り込みの防止、目の負担を考慮した電子教材の作成などの事前対策に加え、授業中には、机や椅子の高さに見合った適切な姿勢保持や目を休ませるための適宜の声掛けなど、きめ細かな指導指針を作成し、チェックリストとともに教員に配布しているほか、養護教諭の研修テーマにも再三取り上げるなど、現場での取組みを強化している。また、保護者向け啓発資料を作成し、PTA研修会や県のホームページ等を通じて健康面の悪影響を注意喚起し、ICT機器利用のルールづくりを呼び掛ける

など、家庭内での取組みも要請している。

子供たちの視力低下の問題は、国においても全国的な課題として捉え、来年度に実態調査と対策の検討が行われることとなり、県教育委員会としてはその結果等も踏まえつつ、学習面で大きな効果が期待されるICT教育の健康面での懸念が解消されるよう、家庭とも連携しながら適切に取り組んで参りたい。

（注5）子供たちの教育ICT環境を整える構想。具体的には、中学校、小学校の全ての学年に1人1台のPC端末を導入し、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する。



松山東警察署 新庁舎起工式

2月1日(月)、松山東警察署の新庁舎起工式に議長代理として出席、鍬入れをして工事の安全を祈願しました。

東警察署は、昭和43年に建築されたもので、十分な耐震性もないうえ老朽化が進んでいるため、現東署の西側駐車場に建て替えることとなったものです。

鉄骨鉄筋コンクリート10階建て(敷地面積5600平方メートル、延べ床面積8700平方メートル)。建築基準法の基準の約1.5倍の構造強度を持たせ、非常用発電機なども設置します。また、



松山東警察署新庁舎の完成予想図(県警提供)

1階には相談に応じる応接コーナーや授乳室などを設けます。

新庁舎は、令和5年1月末完成し、翌2月に業務開始の予定。車庫や外構などそのほかの工事も含めた工程は、表7の通りです。総工事費は、約55億円。



起工式で、鍬入れをして工事の安全を祈願(写真中央)

【表7】工事スケジュール

年度	R2	R3	R4	R5	R6
庁舎工事		←→			
車庫工事				←→	
幹部宿舍工事					←→
外構工事					←→
解体工事	←→			←→	

新議長の誕生と議会内の構成

県議会内の人事は、慣例的に毎年3月に行われています。今年も戒能議長の辞職に伴う議長選挙や、委員会等の人事が行われ、新議長には中畑保一議員(志士の会、宇和島市・北宇和郡選出、当選10回)が選出されました。

また、議会内党派の分裂から議会内の人事は、少数会派も議会運営に加わる動きが定着してきました。副議長は昨年12月徳永副議長(現今治市長)の議員辞職に伴う選挙があり、愛媛維新の会の兵頭竜議員(3期、西予市選挙区)が就いています。議会運営の要となる議会運営委員会委員長には、志士の会の赤松泰伸議員(宇和島市・北宇和郡選出、当選6回)が就きました。



第109代愛媛県議会議長に就任した中畑保一氏(右)と議長室で

選出、当選6回)が就きました。6常任委員会では、自民党、志士の会、愛媛維新から2人ずつが委員長に就き、副委員長は自民党5人、リベラル1人となっています。私は、スポーツ文警察委員会から経済企業委員会に移り、委員長に選ばれました。今回で4年続けたの委員長です。コロナ禍で県内経済の落ち込みが心配される時だけに責任の重さを感じています。

新型コロナ ワクチン接種のコールセンターについて

非接種者	相談	国 (厚生労働省) ワクチンに関する全般的な相談 電話番号 0120-761-770 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00 ~ 21:00 (土日祝日含む)
	相談	市町 ワクチン接種に関する具体的な相談 (お住まいの市町での相談) ○接種券に係る問い合わせ (紛失等) ○接種スケジュール、接種場所に係る問い合わせ ○接種予約に係る問い合わせ 砥部町：専用コールセンター 089-948-8308 受付時間 9:00 ~ 19:00 (土日祝日除く) 松前町：専用コールセンター 089-909-3253 受付時間 9:00 ~ 18:00 (土日祝日除く)
	相談	愛媛県 ワクチンを接種した後の副反応に関する相談 ○接種実施後の副反応・忌避事項等に係る相談 ○副反応等が出て、接種医・かかりつけ医を受診すべきかどうかの相談 電話番号 0120-567-231 (フリーダイヤル) 受付時間 8:30 ~ 20:00 (土日祝日含む)

※運用は開始されています

日感 雑感

▼2月13日夜に福島県内で最大震度6強を観測した地震がありました。

死者1名、住宅や道路・港湾等に数十億円の被害が出ています。この地震は、気象庁によると2011(平成23)年3月の東日本大震災の余震とみられるとのこと、10年を経てなお、余震があることに驚かされました。しかし、地球が誕生したのは46億年前。この時間軸から考えてみれば10年はほんの一瞬でしょう。

2000(平成12)年に「人新世」を提唱した人がいます。オランダ人科学者パウエル・クルツェン(注6)という人です。「人新世」は、「じんしんせい」や「ひとしんせい」と読みます。▼ある研究チームの試算によると、過去約100年間に作り出された人工物は1兆トンを超え、同じ時期に生まれた動物や植物など自然由来の物の総重量を上回ったそうです。

(注6) オゾンホールの研究で1995(平成7)年にノーベル化学賞を受賞。1933年12月3日生、2021年1月28日没。

▼ととろで46億年の地球の歴史を、地層などに含まれる化石や鉱物の特徴で区分けする「地質時代」という考え方があります。例えばアンモナイトが現れた「古生代デボン紀」や、恐竜が登場した「中生代三畳紀」、人の先祖が誕生した「新生代鮮新世」、約1万1700年前〜現在の「新生代完新世」などです。▼人類の文明が栄え、化学肥料やコンクリート、プラスチック、核実験で飛散した放射性物質など、人間の活動が生み出した物質がたまり続けている今の時代は、新たな地質時代に入っていると考え



私の本棚

晴走雨読

せいとううどく

『ワイルドサイドをほつき歩け —ハマータウンのおっさんたち』

著者：ブレイディみかこ 出版：筑摩書房

この本は、著者夫婦の身近にいるイギリス労働者階級のおっさん（時におばさん）達のエピソードを集めたエッセイ集です。題名の『ワイルドサイドをほつき歩け』は、ルー・リードという有名なミュージシャンにちなんだもの、副題は文化社会学者ポール・ウィリスの『ハマータウンの野郎ども』（注7）をなぞったものとなっています。

著者は、アイルランド移民の両親を持つ夫とイングランドの南端、海辺のリゾート地ブライトンという街で暮らしています。夫は、英国のベビー・ブーマー世代（1946年～1964年生まれ）で、職業はトラック運転手。夫の友人は、若いころ体制に反逆し、ロックやヒッピー文化など反抗文化に染まって青春を過ごし、転職、リストラ、酒におぼれた生活、離婚等々を経験し、60代の「おっさん」にたどり着いた面々です。彼らは欧州連合離脱に賛成した「反移民&保守主義者」と見做され、若い層から批判されています。

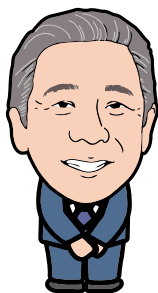
そういったおっさん達の言動を、著者はユーモラスに、また、慈しむように書いています。なかでも、第1章の最終篇「長い、長い道とともに」が特にいいです。おっさんの中の1人にダニーという魅力的なイケメンがいて、晩年ガンで亡くなっています。ダニーの2周忌にみんなが集まるという場面です。長いパーティーの後



に、ダニーの写真が飾ってあるシーンがあります。友達だから、若いころの「おっさん達」も一緒に写っています。この描写がいい。著者はつぶやきます「胸が詰まるほど良かった。そこに写っている若者たちは、生き物としての美しさの絶頂にある」と。過ぎ去った彼らの青春に思いをはせると同時に、止めることのできない時間の残酷さを思い知らされる場面です。ご一読ください。

（注7）ハマータウンの野郎ども

イギリスの典型的な労働者の街ハマータウンの「おちこぼれ」男子中学生の日常と、卒業後の進路を描き分析した本。若い労働者階級の子ども達が荒れて、学校に行かないようになって、父親と同じような労働者階級になつていく流れを研究している。



愛媛県議会議員

松下行吉

まつした ゆきよし

〒791-2141 愛媛県伊予郡砥部町岩谷口 135
TEL 089-969-3605 FAX 089-969-3606
Email : matsushita31@iyo.ne.jp

<http://www.iyo.ne.jp/matsushita31/>